

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-2
消防防災対策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

消防総務課長 青山 浩史

電話番号

0852-22-5886

事務事業の名称	防災情報システム整備事業	
目的	(1) 対象	県民及び防災関係機関
	(2) 意図	防災情報の的確な伝達体制の確立と共有化を図れるようシステムを整備し、災害の未然防止や拡大防止を図る
事業概要	①県や市町村等の防災関係機関における無線連絡手段である県防災行政無線及び防災情報を扱う各種システムについて、必要な整備を行う。 ②県防災行政無線の設備、施設及びシステムについて、良好な状態を確保し、災害時における連絡体制を確立するため、維持管理や修繕等を行う。 ③総合防災情報システムの管理運営を行い、防災関係機関の情報の共有化を図ると共に、県民に対し各種情報の提供や災害対策時等の支援を行う。 ④震度情報ネットワークシステムの管理運営を行い、地震発生時における県や市町村の初動体制の確立や気象庁を通じて県民に対し広く情報提供を行う。 ⑤ヘリコプターTV電送システムの維持管理を実施し、災害現場等の映像情報を収集・伝達して、災害規模の迅速な把握や的確な災害対策を実施する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	防災行政無線を利用した発信数	目標値		320,000.0	320,000.0	320,000.0	320,000.0	件
	取組目標値								
	式・定義	年間の防災行政無線を利用した発信数	実績値	229,280.0	225,105.0	200,416.0			
	達成率		-	70.4	62.7	-	-	%	
2	指標名	しまね防災メールの登録数	目標値		13,000.0	14,000.0	15,000.0	16,000.0	人
	取組目標値								
	式・定義	しまね防災メールが登録された累計数	実績値	11,815.0	12,178.0	15,392.0			
	達成率		-	93.7	110.0	-	-	%	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	1,145,259	308,732
うち一般財源 (千円)	149,532	154,116

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

①県防災行政無線設備の更新整備状況 平成24～26年度 多重無線のIP化更新、移動無線のデジタル化更新完了 平成27～29年度 衛星系設備の2世代化整備、端末系設備デジタル化整備完了 ②各種設備・システムについて、適切な維持管理を行いながら運営 県防災行政無線設備（県庁統制局、無線中継局、支出局、端末局、移動無線局等）、総合防災情報システム（サーバー、専用端末）、震度情報システム（サーバー、震度計）、ヘリコプターTV電送システム（地上設備、機上設備）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

①県防災行政無線設備の更新整備が概ね完了したことにより故障が減少し、故障が発生しても部品調達が容易となった。 また、設備を新しくしたことで、電波法で使用期限が定められていた旧規格から新規格に適合することができた。 ②総合防災情報システムにより各種情報（気象情報、緊急情報等）をホームページ「しまね防災情報」で常時提供している。 また、登録者に自動配信される「しまね防災メール」は、警戒事項を県民へ自動配信、情報支援をおこなっているが、登録件数が目標値に初めて届き、防災・危機管理意識の高まりも感じられる。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」 1) 平成29年度をもって県防災行政無線設備の再整備が完了し、今後は、点検、定期的な部品類の交換、故障修理等による適切な維持管理並びに運用の習熟が必要となる。（ダム管理多重無線再整備は土木部により別途計画） 2) 無線中継施設の建屋の雨漏り、鉄塔や附帯設備の発錆等がある。 3) 総合防災情報システムの通信回線が低速であり、運用に支障がある。 4) 震度情報ネットワークシステムの保守部品や代替機器の調達が困難となってきている。 ②困っている状況が発生している「原因」 1) 県防災行政無線設備は再整備により一新されたが、今後は、経年により故障等の不具合は増加する傾向となる。 また、新しい設備による無線通信運用方法の習熟が行き届いていない。 2) 無線中継施設の建屋、鉄塔、附帯設備等が老朽化している。 3) 地域によっては有線電気通信事業者回線の高速通信回線が整備されていない。 4) 現行震度情報ネットワークシステムは耐用年数が経過しようとしている。 ③原因を解消するための「課題」 1) 定期交換部品や部分的な機器更新には多額の費用が必要であるが、この費用を毎年度同程度に平準化させるため交換計画や故障を予防する対策も検討する必要がある。 また、運用の習熟のため周知や訓練等の検討が必要である。 2) 無線中継施設については施設の長寿命化計画による補修のほか、これに含まれないものは別途計画を検討して必要な対策を講じる必要がある。 3) 総合防災情報システムの運用に支障のない通信回線を検討する必要がある。 4) 震度情報ネットワークシステムの再整備を検討する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

1) 県防災行政無線設備の部品交換や故障予防対策を検討、計画し、設備の安定稼働を保つ。 また、運用面においてはマニュアル整備や訓練実施により習熟を図る。 2) 無線中継施設の劣化状況を業者点検や自主点検等で洗い出し、補修方法や計画を検討し、施設の安全性を高める。 3) 次期総合防災情報システム開発の中で通信回線サービスの検討を行い、現行システム運用保守費程度において通信回線を調達する。 4) 震度情報ネットワークシステム再整備方法について、他の動向や事例等を調査、検討し再整備を計画する。
--